

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月28日
【事業年度】	第37期(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (千円)	27,432,344	28,135,446	29,615,522	34,327,995	35,511,659
経常利益又は経常損失 () (千円)	150,557	438,164	809,583	1,077,822	807,319
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	406,154	230,376	530,991	705,055	534,904
包括利益 (千円)	354,953	270,989	573,323	742,209	579,822
純資産額 (千円)	4,576,620	4,847,455	5,328,270	5,958,032	6,362,868
総資産額 (千円)	18,545,040	18,109,872	19,412,575	22,411,036	27,923,780
1株当たり純資産額 (円)	2,982.55	3,138.74	3,476.14	3,864.86	4,111.05
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	276.82	157.02	363.41	484.10	366.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	25.4	26.0	25.1	21.5
自己資本利益率 (%)	-	5.1	11.0	13.2	9.2
株価収益率 (倍)	-	12.3	5.6	7.3	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,856,946	1,964,517	887,836	755,461	3,684,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,414	114,887	647,953	1,290,368	1,028,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,172,587	605,454	88,457	1,631,828	4,847,502
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,795,946	4,040,121	4,191,546	3,777,544	3,911,282
従業員数 (名)	199	196	209	237	250
[ほか、平均臨時雇用者数]	[98]	[97]	[110]	[127]	[142]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第33期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年 5月	2016年 5月	2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月
売上高 (千円)	24,769,811	23,701,998	25,974,557	30,813,352	32,434,643
経常利益又は経常損失 () (千円)	343,772	438,480	564,424	850,345	553,536
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	450,947	373,051	429,805	611,841	416,826
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	3,521,828	3,893,427	4,231,279	4,729,939	4,970,859
総資産額 (千円)	15,021,833	15,364,109	16,753,455	19,396,282	24,805,941
1株当たり純資産額 (円)	2,400.37	2,653.79	2,916.07	3,243.63	3,408.85
1株当たり配当額 (円)	-	40	90	120	95
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	307.35	254.27	294.16	420.10	285.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	25.3	25.3	24.4	20.0
自己資本利益率 (%)	-	10.1	10.6	13.7	8.6
株価収益率 (倍)	-	7.6	6.9	8.5	8.9
配当性向 (%)	-	15.7	30.6	28.6	33.2
従業員数 (名)	98	102	126	145	157
[ほか、平均臨時雇用者数]	[49]	[41]	[45]	[49]	[59]
株主総利回り (%)	68.4	97.8	107.4	189.3	144.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(141.9)	(119.5)	(138.8)	(157.9)	(139.9)
最高株価 (円)	2,012	2,608	2,350	4,010	3,950
最低株価 (円)	1,352	1,256	1,535	1,990	2,500

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

1982年11月	名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事業を開始。
1983年6月	愛知県春日井市に本社を移転。
1984年5月	一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。
1986年2月	一級建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。
1986年7月	名古屋市中区に本社を移転。
1986年10月	宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。
1986年11月	不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。
1989年8月	名古屋市東区に本社を移転。
1991年5月	マンション建設販売事業を開始。
2000年5月	宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。
2000年6月	100%出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(2017年3月に当社へ吸収合併)を設立。
2000年12月	日本証券業協会店頭市場に登録。
2001年7月	愛知県知立市に三河営業所を開設。
2001年7月	建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。
2002年8月	名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。
2003年8月	住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ:愛知県大府市)にモデルハウスを出展。
2003年12月	60%出資子会社、株式会社I Z M(2008年5月に当社へ吸収合併)設立。
2004年6月	収益型不動産の販売を開始。
2004年10月	愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者を選定。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2005年1月	70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(現連結子会社)設立。
2006年2月	100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(現連結子会社)設立。
2007年3月	株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。
2007年4月	愛知県森林公園ゴルフ場をリニューアルオープン。
2008年5月	100%出資子会社、株式会社住空間研究所(2013年8月に当社へ吸収合併)設立。
2009年1月	100%出資子会社、株式会社フォレストノート(現連結子会社)設立。
2009年7月	名古屋市中区に本社を移転。
2011年4月	愛知県森林公園の公園施設の運営及び施設管理を開始。
2011年8月	東京都千代田区に東京支店を開設。
2011年12月	岐阜県養老郡養老町に岐阜工場を設立、稼働を開始。
2013年3月	100%出資子会社、株式会社i z mデザイン(現連結子会社)設立。
2013年3月	愛知県森林公園ゴルフ場の愛称を「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」とする施設命名権等に関する契約を愛知県と締結。
2015年3月	名古屋市守山区に「ニホンのくらし名古屋東展示場」を開設。
2016年3月	ハウジング・デザイン・センター名古屋(名古屋市中村区)に「ビルナカ材木屋」を出店。
2018年4月	名古屋港ゴルフ倶楽部の運営を指定管理者として開始。施設命名権を取得し、「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」とする。
2018年6月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
2019年5月	愛知県豊橋市に豊橋支店を開設。
2019年8月	HOTEL WOOD 高山(岐阜県高山市)の運営を開始。

3【事業の内容】

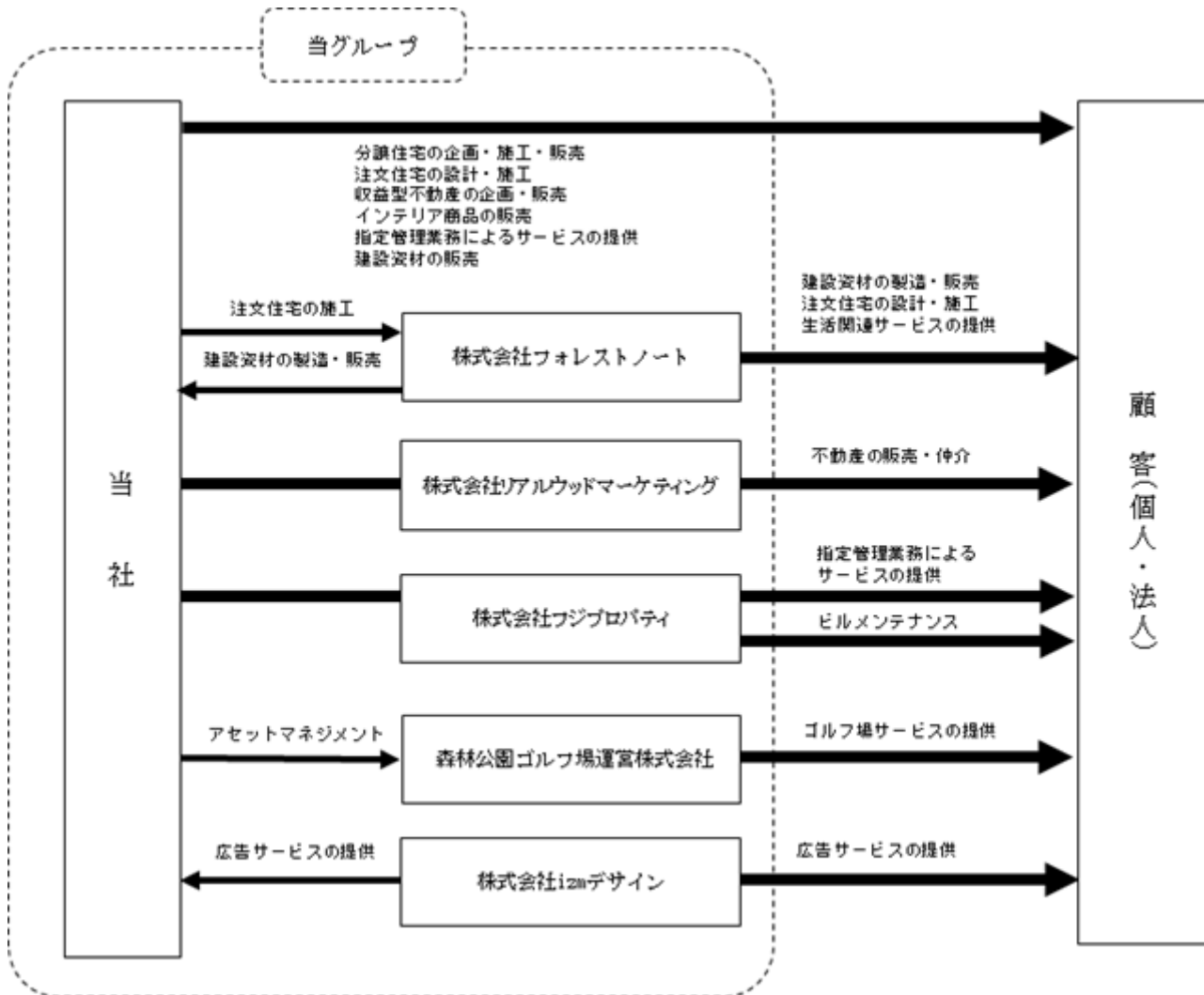
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォーム工事の施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ
都市事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 ビルメンテナンス	当社 株式会社フジプロパティ
その他の事業	生活関連サービス 広告サービス等	当社 株式会社フォレストノート 株式会社 i z m デザイン

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティングは、当社の販売代理等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	A M事業	70.0		事業資金の貸付あり 役員の兼任あり
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市東区	10,000	住宅事業	100.0		当社住宅の販売代理、事務所の転貸を行って おります。 事業資金の貸付あり 役員の兼任あり
株式会社フジプロパティ	名古屋市名東区	10,000	A M事業 都市事業	100.0		当社収益型不動産の管理、愛知県森林公園指 定管理業務を当社と共同で行っております。 役員の兼任あり
株式会社 フォレストノート (注) 2	名古屋市中区	20,000	住宅事業 その他の事業	100.0		当社住宅等に使用する建設資材の製造を行っ ております。 事業資金の貸付、借入金等に対する債務保証 あり 役員の兼任あり
株式会社 i z mデザイン	名古屋市中区	25,000	その他の事業	100.0		当社広告物の制作を行っております。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	218	[94]
A M(アセットマネジメント)事業	7	[23]
都市事業	5	[21]
その他の事業	4	[0]
全社共通	16	[4]
合計	250	[142]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
157 [59]	37.2	6.8	5,998

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	130	[44]
A M(アセットマネジメント)事業	7	[11]
都市事業	0	[0]
その他の事業	4	[0]
全社共通	16	[4]
合計	157	[59]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、時代に生かされている企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに、文化軸においても独自の価値を創出していくことが、当社グループの社会的使命と役割であると考えています。商品として、企業として、これからも『より美しく』を経営理念として努力してまいります。

(2) 経営戦略等

住宅事業はフロービジネスとして分譲住宅を中心に、社内システムの生産性を徹底的に向上させ、地域に必要とされるべく、一定のシェアを占める規模へ発展させたいと考えております。一次取得者層の平均年収が以前と比べ低下した市場においてボリュームある購買層を深耕すべく、工業化モデルの供給数を増やしてシェアを高めるとともに、商品性を改善し続け、常に消費者に選択していただける商品を提供することを目指してまいります。

サービス小売事業として住宅不動産分野における消費者接点を増やすべく、リアルショップの多店舗展開とインターネット総合サービス機能の充実を図り、地域に密着し消費者に必要とされるサービスをタイムリーに提供できる企業を目指してまいります。

集材材製造・プレカット工場を中心に原木調達から加工、販売までを一気通貫体制で行う製造小売業化を目指してあります。既存の流通を省き、国産材を低コストかつ安定的に供給する体制を構築し、木造フレームのシステム的な販売を拡大するため、デベロッパーや工務店のネットワーク化を推進していきます。他社とのアライアンスを有効に活用して事業の早期拡大を図ってまいります。

その他事業(ゴルフ場PFI、指定管理事業、ホテル事業)につきましては、文化を軸として地域にウッドフレンズテイストを着実に浸透させてまいります。

生産性の向上は働き方改革に集約されます。時間内での適正労働を前提に、高い付加価値とサービス価値を産み出せるよう、従来の常識と既存概念を超える商品の研究や生産、販売のあり方の見直しを、IT戦略を中心に推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と未来創出のため、売上高及び利益を拡大させることは必然であると考えとともに、工業化、IT化、働き方改革を推進し、生産性向上を測定する意味において、社員1人当たりの創出価値(経常利益額)、ROE(利益/株主資本)を重要な経営指標としております。

(4) 経営環境

当社グループ事業の主力エリアである愛知県は、製造業を中心とした好調な経済環境を背景に、2018年度には68,801戸の新設住宅着工がありました。その中でも、分譲住宅の着工戸数は前年度比22.3%増と大幅に増えました。愛知県内の新興会社に加え、関東を拠点とする複数の分譲住宅会社が勢力を強めていることが大きな要因となっています。

また、住宅の価格は低下する傾向が継続しています。住宅地の地価は上昇していますので、住宅会社は建物コストの低減を進めています。少子高齢化、住宅に対する価値観の多様化、住宅購入者層の低年齢化という要因から、住宅価格の低下トレンドは当面続くと考えております。

さらに、分譲住宅市場は見込み生産のため、常に供給過剰の状態にあります。この過剰を消化していくプロセスで市場参加者の淘汰が進む業界であり、全国的にみると上位100社のシェアが年々高まっています。このことは愛知県の市場でも同様で、今後生存をかけた競争が一層激しくなると予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記(4)経営環境を踏まえ、住宅購入者層の低年齢化等の要因による住宅価格の低下傾向に対応すること、さらに他社との競争に打ち勝つという大きな課題が存在します。

これらの課題に対処するため、当社は、当社グループ工場生産による質的・量的メリットが発揮できるポジションを確保することを目指します。工業化に基づくコスト削減と設計・施工の生産性向上を推し進め、独自性の高い商品供給に資する建築資材の開発にも注力してまいります。

さらに、ITの積極活用と適正労働・働き方改革にも積極的に取り組み、企業間競争を勝ち抜いていく所存です。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当社グループの主要な商品であり、連結売上高の80.6%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当社グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当社グループは、名古屋市およびその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節的変動があり、当社グループにおいては、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当社グループの事業は、住空間および不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存であります。特に個人情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

2019年5月31日現在、当社グループの従業員数は250名(使用人兼務役員数は含まれません。)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

名古屋圏の住宅地および商業地の地価公示価格平均変動率は、6年連続の上昇となりました。住宅地に比較すると商業地の変動率が大きく、商業地の地価上昇が顕著となりました。また、低金利の住宅ローン等に支えられた住宅需要環境下、注文住宅の着工は持ち直し、分譲住宅も前年度以上の着工数となり、愛知県の新設住宅着工戸数は前年度と比べて9.7%の増加となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度と比較して1,183百万円増加し、35,511百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して107百万円減少し、1,109百万円（前年同期比8.8%減）となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して270百万円減少し、807百万円（前年同期比25.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して170百万円減少し、534百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

また、当社グループの当連結会計年度末の財政状態ですが、資産合計は、前連結会計年度と比較し5,512百万円増加し、27,923百万円（前年同期比24.6%増）となりました。負債合計は、前連結会計年度と比較し5,107百万円増加し、21,560百万円（前年同期比31.0%増）となりました。純資産合計は、前連結会計年度と比較して404百万円増加し、6,362百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

住宅事業セグメントにおいては、主力商品である戸建住宅を過去最高の888戸販売したことにより、売上高は31,720百万円（前年同期比11.1%増）となりました。セグメント利益は1,155百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

アセットマネジメント事業セグメントにおいては、ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場が安定的な収益源となり、さらに前年に運営開始したウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部が通年寄与し、売上高は2,172百万円（前年同期比21.2%増）となりました。セグメント利益は494百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

都市事業セグメントにおいては、収益型不動産の販売戸数が減少したため、売上高は978百万円（前年同期比64.6%減）となりました。セグメント利益は28百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

その他の事業セグメントにおいては、宅地開発による販売が減少したため、売上高は778百万円（前年同期比42.2%減）となりました。同じくセグメント利益も56百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したことを主な要因として3,684百万円の支出（前年同期比387.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として岐阜工場の設備投資による有形固定資産の増加により、1,028百万円の支出（前年同期比20.3%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および設備投資に伴う借入金による収入等により、4,847百万円の収入（前年同期比197.1%増）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は133百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,911百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他の事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	29,047,118	+ 10.8
合計	29,047,118	+ 10.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	889	29,821,807	+ 11.6	58	1,912,797	+ 12.5
合計	889	29,821,807	+ 11.6	58	1,912,797	+ 12.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	888	31,720,556	+ 11.1
AM事業	-	2,171,531	+ 21.2
都市事業	41	930,499	66.1
その他の事業	-	689,071	44.8
合計	929	35,511,659	+ 3.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されます。

この連結財務諸表の作成にあたり、現行の見積りを必要とする会計処理は、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通りの方法によっております。会計基準等の新設や更新、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合は、基本的に会計処理基準に準拠する方法によることとしています。新たに見積りを必要とする場合は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づく見積り方法を採用する方針としています。

当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態ですが、資産合計は、分譲戸建住宅を建設する土地及び建設中の建物を主としたたな卸資産の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し5,512百万円増加し、27,923百万円(前年同期比24.6%増)となりました。負債合計は、分譲戸建住宅を建設する土地の購入資金の一部及び建物建設資金の一部を金融機関からの借入金で賄うことによる借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し5,107百万円増加し、21,560百万円(前年同期比31.0%増)となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して404百万円増加し、6,362百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

当連結会計年度の経営成績等の分析・検討

当社グループを取り巻く厳しい市場環境の中、住宅事業においては、商品住宅として工業化と規格化を推進し、建築資材の内製化や設計と配送、施工の一元システム化等の先行投資を行ってきました。これらの施策が安定的に効果を発揮し、コスト削減、工期短縮、品質安定等の効果を生み出しました。住宅販売においては、情報処理技術を用いた顧客データベースと、ヒューマンタッチな営業を融合させることによる販売差別化を推進しました。その結果、完成から引渡しまでの時間管理の精度が高まり、長期在庫の少ない在庫管理体制が構築出来ました。

建材事業においては、住宅資材生産子会社の収益化が進み、独自性を高める住宅主要部品の工業化を一層進めるため、新たに工場用地および建屋を購入しました。

都心回帰のトレンドを吸収すべく、集合住宅事業を進めてまいりましたが、金融機関の投資物件に対する融資厳格化の影響もあり、想定通りに事業が進みませんでした。

PFI事業として実施しているウッドフレンズ森林公園ゴルフ場は継続して安定的に収益を生み出す運営体制となり、さらに2018年4月1日から運営開始したウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部が業績に通年寄与しました。

以上のような成果により、売上高は前連結会計年度と比較して1,183百万円増加し、35,511百万円(前年同期比3.4%増)となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して107百万円減少し、1,109百万円(前年同期比8.8%減)となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して270百万円減少し、807百万円(前年同期比25.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して170百万円減少し、534百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金及び社債発行により資金調達することとしております。運転資金に関しては主として短期借入金で、設備投資などの長期資金については、固定金利の長期借入金で調達しております。

金利情勢などを鑑み、資金調達種類を検討し、最適な資金調達方法を選択する財務方針を採用しております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況に記載したとおりであります。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている社員1人当たりの創出価値(経常利益額)は前年同期比30.4%減の2,059千円となりました。ROE(利益/株主資本)は前年同期より4.0%ポイント減少し9.2%となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として岐阜工場の設備に対して実施しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は882,124千円であり、セグメントの設備投資については次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において、住宅生産の生産性向上を目指し、部品工業化と物流効率を高める事を目的とした工場建屋及び機械設備の取得等に対して総額521,774千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) AM事業

当連結会計年度において、ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場のコース整備等に対して総額69,950千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 都市事業

重要な設備の取得、除却または売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度において、HOTELWOOD高山の設備取得等に対して286,679千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度において、複合機の取得等に対して3,719千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)		本社機能	10,656	-	43,028	53,685	141
名古屋東展示場 (名古屋守山区)	住宅事業	住宅展示場	42,771	-	258	43,030	2
岐阜工場 (岐阜県養老郡養 老町)	住宅事業	工場建屋	895,865	278,400 (35,580.41)	3,798	1,178,063	-

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	リース 資産	その他	合計	
森林公園 ゴルフ場 運営 株式会社	ウッド フレンズ 森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	A M事業	ゴルフ場	424,753	138,389	-	410,703	-	42,520	1,016,366	1
株式会社 フォレスト ノート	岐阜工場 (岐阜県 養老郡 養老町)	住宅事業	集成材製 造設備及 びプレ カット加 工設備	99,416	550,366	-	-	79,173	15,478	744,434	48

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
HOTEL WOOD高山 (岐阜県高山市)	その他の事業	ホテル施設	600,000	366,987	銀行借入	2018年9月	2019年7月	客室数 70室

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000		

(注) 当社は、2018年6月8日付で名古屋証券取引所(市場第二部)に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年3月1日	1,465,200	1,480,000		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。

- (5) 【所有者別状況】

2019年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	11	19	5	-	615	657	-
所有株式数 (単元)	-	1,010	135	8,056	37	-	5,556	14,794	600
所有株式数 の割合(%)	-	6.8	0.9	54.4	0.3	-	37.6	100.0	-

(注) 自己株式21,778株は、「個人その他」に217単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	42.25
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	120,000	8.22
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	3.03
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	3.03
橘 俊夫	堺市南区	44,100	3.02
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	3.01
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	24,000	1.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	24,000	1.64
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8 - 26	24,000	1.64
計		1,024,700	70.27

(注) 当社は、自己株式を21,778株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,700	14,577	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,577	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	21,700	-	21,700	1.47
計	-	21,700	-	21,700	1.47

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,778	-	21,778	-

(注)当期間における保有自己株式には、2019年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり95円の配当を実施することを決定しました。その結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は25.90%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	138,531	95

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

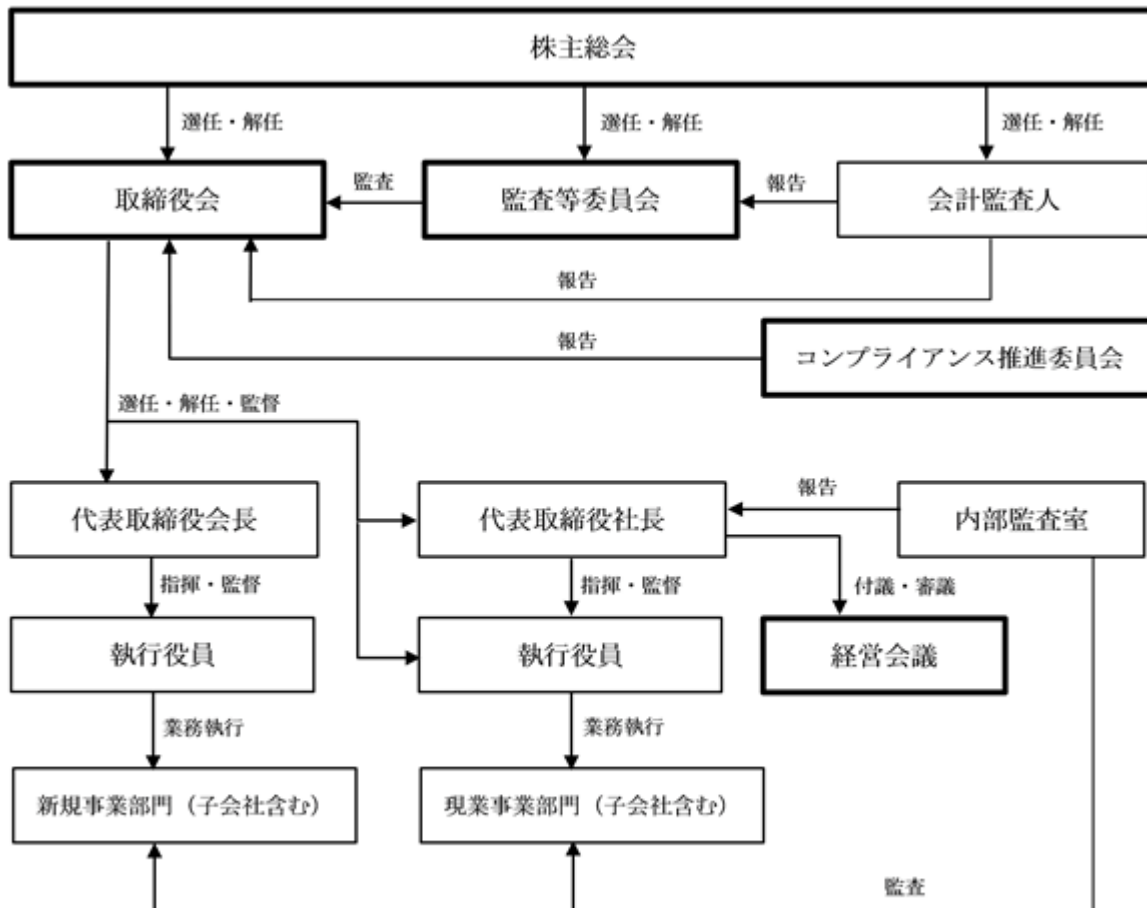
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化させ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の更なる向上を図るため、会社の機関設計として監査等委員会設置会社を採用しております。

企業統治の体制及び各機関の概要は、以下のとおりです。



(取締役会)

会社の意思決定機関としての取締役会は、本報告書提出日現在8名で構成されており、取締役 川口一幸が議長を務めております。構成員は「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

取締役会は毎月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会規程に基づき経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行の監視・監督をしております。

なお、監査等委員である取締役を除く取締役の経営責任を明確にするため、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

(監査等委員会)

取締役の職務の執行の監査等を行う監査等委員会は、本報告書提出日現在、松浦和雄、片桐正博、三輪勝年の監査等委員である取締役3名で構成されており、松浦和雄が委員長を務めております。

監査等委員会は取締役会と同様、毎月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、監査等委員会規則に基づき、取締役の職務の執行を監査し監査報告を作成するとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任の議案の内容を決定します。

なお、監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

(経営会議)

取締役会で定められた基本方針に基づき、経営に関する重要事項を審議し、業務執行方針および諸方策を確立することを目的とする経営会議は、本報告書提出日現在15名で構成されております。「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」の取締役8名のほか、執行役員である伊藤嘉浩、大竹康明、金本恭幸、池田豪、フェロー職の吉田祥子、柴田芳、人事総務部長の鍛冶由織の7名であります。議長は代表取締役 林知秀が努めております。

経営会議は毎月1回定時開催されており、経営会議規程に基づき適正な業務執行と意思決定を行うとともに、経営の透明性の確保と取締役会による監督機能も担っています。

(コンプライアンス推進委員会)

当社および当社グループはコンプライアンスの実践を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

コンプライアンス・プログラムに定める個別課題について協議するとともに、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を管理するコンプライアンス推進委員会は、取締役 笹原利明が委員長を務めております。個別の内容に応じて委員長の指名により委員会を構成し、必要に応じて開催することとしています。

コンプライアンス規程に基づき、日常業務におけるコンプライアンス推進はコンプライアンス室が中心となり行い、コンプライアンス委員会はコンプライアンス室とともに、コンプライアンスの実効性を確保するための各種施策や仕組みを構築し、コンプライアンス活動を推進しております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

企業の持続的成長と価値向上のためには、取締役会の監督機能、執行部による業務執行機能の役割の明確化と強化を図り、経営の意思決定を適正化・迅速化することが必須であります。コーポレート・ガバナンスの観点から当社に相応しい監督・執行体制を検討した結果、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づけております。
- ・役職員が、法令および定款を遵守して職務執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役（社長）が全役職員に、経営方針および行動指針の趣旨を繰り返し伝えております。
- ・内部監査室を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査しております。
- ・コンプライアンス推進委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス基本方針の周知等によりコンプライアンス経営を推進しております。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報および文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施しております。なお、取締役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等に定めるところにより取締役あるいは執行役員の許可を要することにより、事業の損失（リスク）を管理しております。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として企画・管理系部門を位置づけ、各事業のリスクを監視しております。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、財務報告担当取締役ならびに監査等委員会に報告します。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期的取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行っております。
- ・中期経営計画および年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化しております。
- ・取締役および執行役員で構成する業務遂行の審議機関である経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図っております。

5. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にして、適切な子会社管理を実施しております。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当社グループとしての適切な経営判断を行っております。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施しております。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・内部監査室に所属する者は、監査等委員会の求めに応じて監査等委員会の補助業務を行います。
- ・前項の他、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置します。
- ・監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）およびその他業務執行組織による指揮命令は受けず、独立してその職務を遂行します。

7. 監査等委員会への報告に関する体制

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、当社または当社グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査等委員会に報告することとしております。
- ・当社は、前項の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行いません。
- ・監査等委員会は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対して、業務執行状況の報告を求めることができます。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員である取締役のうち2名以上は社外取締役とし、対外的に透明性を確保しております。また、監査等委員である社外取締役が社内情報を把握するために、監査等委員会の運営事務局である内部監査室が、監査等委員である社外取締役の要請に応じてサポートを行っております。
- ・監査等委員会は定期的に代表取締役と意見交換を実施しております。
- ・監査等委員会は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができます。また、監査等委員会が職務を執行することに係る費用は当社が負担することとしております。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社および当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法および関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図っております。

10. 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ・当社および当社グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

b 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である内部監査室（1名）により、業務運営の適正性を逐次監視しております。

この他、稟議規程ならびに業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役の定数

当社の定款において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役は、代表取締役が候補者を選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。その目的は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で責任限定契約を締結しております。

締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a 取締役(常勤の監査等委員)との責任限定契約

取締役(常勤の監査等委員)は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該取締役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

b 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該監査役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	前 田 和 彦	1946年 1 月 8 日	1982年11月 当社設立、代表取締役 2005年 1 月 森林公園ゴルフ場運営株式会社 代表取締役(現任) 2009年 1 月 株式会社フォレストノート 代表取締役 2011年 6 月 当社代表取締役代表執行役員 2014年 8 月 株式会社フォレストノート 取締役 (現任) 2019年 8 月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	44,200
代表取締役 社長	林 知 秀	1980年 4 月26日	2006年 4 月 当社入社 2013年 3 月 株式会社izmデザイン取締役 2014年 6 月 当社営業推進部長 2015年 6 月 当社執行役員営業推進部長 2015年 8 月 株式会社izmデザイン代表取締役 (現任) 2016年 3 月 当社執行役員マーケティング本部長 兼販売促進部長兼営業管理部長 2017年 7 月 当社執行役員 需要開発部長兼マーケティング部長 2017年 8 月 株式会社リアルウッドマーケティング 取締役 2018年 6 月 当社上席執行役員営業戦略統括部長 2018年12月 当社上席執行役員営業戦略統括部長 兼商品研究開発センター長 2019年 6 月 当社上席執行役員 マーケティング部長本部長 2019年 8 月 当社代表取締役社長代表執行役員 マーケティング本部長 (現任)	(注) 3	1,200
取締役 経理部長	笹 原 利 明	1963年 6 月 9 日	1996年10月 当社入社、管理部長 2000年 8 月 当社取締役管理部長 2006年 8 月 当社取締役執行役員管理部長 2011年 6 月 当社取締役上席執行役員 住宅事業部長 2012年 2 月 当社取締役上席執行役員 不動産開発本部長 2013年10月 当社取締役上席執行役員 不動産開発本部長兼東京事業本部長 2014年 6 月 当社取締役上席執行役員 エンジニアリング本部長兼東京事業 本部長 2015年 7 月 当社取締役上席執行役員 エンジニアリング本部長 2016年 3 月 当社取締役上席執行役員 住宅事業本部長兼エンジニアリング 本部長 2017年 8 月 当社取締役上席執行役員 住宅事業本部長 2018年 6 月 当社取締役上席執行役員経理部長 2018年 8 月 当社取締役経理部長 (現任)	(注) 3	12,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 住宅部品開発部長	加藤 猛雄	1948年1月11日	1971年3月 大建工業株式会社入社 1996年4月 同社開発研究所所長 2000年10月 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD取締役社長 2006年6月 大建工業株式会社 取締役上席執行役員総務人事部長 2010年6月 同社常勤監査役 2014年3月 同社退職 2014年4月 当社入社 2014年6月 当社建設資材事業本部長 2014年8月 当社執行役員建設資材事業本部長 株式会社フォレストノート 代表取締役(現任) 2015年8月 当社取締役執行役員建設資材事業本部長 2016年6月 当社取締役上席執行役員建設資材事業本部長 2017年8月 当社上席執行役員建設資材事業本部長 2018年7月 当社上席執行役員住宅部品開発部長 2018年8月 当社取締役住宅部品開発部長(現任)	(注)3	1,500
取締役	川口 一幸	1969年7月7日	2000年10月 司法試験合格 2002年10月 大脇・鷺見合同法律事務所(現し るべ総合法律事務所)入所 2008年12月 同所退所 2009年1月 川口一幸法律事務所開所、所長 (現任) 2010年8月 当社社外監査役 2015年8月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	松浦和雄	1955年2月27日	2000年4月 当社入社、商品企画部長 2001年6月 当社執行役員商品生産本部長兼商品設計部長 2006年8月 当社取締役執行役員名古屋都市事業部長 2011年6月 当社取締役上席執行役員エンジニアリング本部長 2012年8月 株式会社住空間研究所代表取締役 2014年6月 当社取締役建築技術統括フェロー 2014年6月 森林公園ゴルフ場運営株式会社監査役(現任) 2014年7月 株式会社フジプロパティ監査役(現任) 2014年8月 株式会社フォレストノート監査役(現任) 2014年8月 株式会社リアルウッドマーケティング監査役(現任) 2014年8月 株式会社i z mデザイン監査役(現任) 2014年8月 当社監査役 2017年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	6,400
取締役 (監査等委員)	片桐正博	1950年6月24日	1975年3月 愛知県職員 2004年4月 愛知県総務部市町村課長 2007年4月 愛知県地域振興部次長 2009年4月 愛知県地域振興部長 2010年4月 愛知県副知事 2014年3月 愛知県副知事退任 2014年6月 名古屋競馬株式会社代表取締役社長 2015年4月 学校法人同朋学園理事(現任) 2018年8月 学校法人名古屋学院理事(現任) 2018年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	三輪勝年	1959年1月7日	1981年4月 財団法人日本不動産研究所入所 1985年2月 不動産鑑定士登録 1996年6月 財団法人日本不動産研究所退所 1996年7月 三輪不動産研究所(現株式会社三輪不動産研究所)開所、社長 1998年10月 有限会社サテライト・コンサルティング・パートナーズ名古屋設立 代表取締役(現任) 2004年8月 株式会社三輪不動産研究所 代表取締役(現任) 2018年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					66,000

- (注) 1 川口一幸、片桐正博及び三輪勝年は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 松浦和雄、委員 片桐正博、委員 三輪勝年
- 3 2019年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 2019年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は5名であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役は、職務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と豊富な知識・経験を有する者から選任しており、透明性の高い健全な経営を行う体制としております。社外取締役川口一幸氏は、弁護士としての専門的知見ならびに企業法務に関する豊富な経験から、当社の経営に適切な助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏はしるべ総合法律事務所の所員でありました。同所と当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、取引関係については同所と顧問契約を結び、法律上の助言および裁判の弁護依頼をしております。また、同氏と当社との間に資本的関係、その他の人的関係、取引関係および利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。社外取締役片桐正博氏は、愛知県副知事を歴任する等、地方行政に携わった豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、経営の監視や適切な助言をいただくため、監査等委員として選任しております。社外取締役三輪勝年氏は、不動産業界における豊かな経験および幅広い見識を有しており、当社の経営の監視や適切な助言をいただくため、監査等委員として選任しております。

社外取締役は、取締役会、監査等委員会、経営会議、取締役・執行役員等との意見交換等を通じて、内部統制システムの構築・運用状況等について、内部監査室、会計監査人との連携を図り、監督・監査を行っております。

当社は、社外取締役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査担当は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査担当の監査法人、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員である取締役による監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と社外取締役2名で構成されており、毎月1回定期的に監査等委員会を開催し、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に基づき、取締役の職務執行、その他グループ経営に関わる全般の職務執行を対象とした監査状況の確認及び協議を行っています。

内部監査の状況

内部監査部門として、内部監査室を設置し、当社及び当社子会社を対象とした内部監査を行い、業務の適正性、有効性及び正確性並びにコンプライアンスの遵守状況等について監査しております。

内部監査室は、監査等委員会と緊密な連携を保ち、監査計画の説明、実施状況の報告等、内部監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人とは内部統制評価等を通じて、相互に情報交換を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 業務を遂行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 岩田 国良

指定有限責任社員・業務執行社員 山田 昌紀

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

c 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 7名

d 監査法人の選定方針と理由

監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬見積額等の内容、社内関係部署からの情報等により検討して選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

e 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や会計監査の職務遂行状況等について必要な検証を行った結果、監査の品質が確保されていることを監査等委員会が確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,500	-

b その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画を確認し、会計監査人の職務遂行状況、関係部署からの報告等を確認、検証した結果、当社の会計監査を実施する上で適当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して定めております。また役員報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額については、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき算定し、取締役会の決議により決定することとし、監査等委員である取締役の個別の報酬額については、監査等委員である取締役の協議によることとしております。

役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	94,701	79,080	10,870	-	4,751	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,410	6,960	950	-	500	1
社外役員	9,640	6,900	1,440	1,300	-	5

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役(監査等委員を除く) 1名及び社外役員 2名を含めておりません。

2. 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式価値の変動または配当の受領によって利益を得る目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。ただし、当社は純投資目的の株式を原則として保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先企業との関係維持強化を目的に取得した株式については、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状況等を確認、定期的に検証を行い、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると総合的に判断した場合において保有していく方針です。

- b. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	2,704

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	33,824
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社愛知銀行	500	500	取引関係等の円滑化のため	有
	1,795	2,475		
株式会社十六銀行	400	400	同上	有
	909	1,149		

- d. 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,546	3,920,684
完成工事未収入金	6,044	234,150
売掛金	336,746	246,769
販売用不動産	1 6,324,786	1 8,319,908
仕掛販売用不動産	1 5,581,402	1 7,938,793
商品及び製品	1 296,612	1 385,390
未成工事支出金	1 1,387,720	1 1,962,903
仕掛品	1 154,079	1 134,959
原材料	1 224,569	1 245,118
その他	774,699	506,524
流動資産合計	18,883,207	23,895,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,628,601	2,839,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,218,958	1,338,169
建物及び構築物(純額)	1 1,409,643	1 1,501,130
機械装置及び運搬具	967,354	1,223,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	320,275	530,250
機械装置及び運搬具(純額)	647,078	693,084
土地	1 315,700	1 427,105
コース勘定	926,049	958,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	496,287	547,426
コース勘定(純額)	429,761	410,703
リース資産	857,898	857,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	744,435	776,609
リース資産(純額)	113,462	81,288
建設仮勘定	30,220	253,565
その他	204,193	205,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	132,588	147,853
その他(純額)	71,605	57,354
有形固定資産合計	3,017,470	3,424,232
無形固定資産	98,861	90,450
投資その他の資産		
投資有価証券	8,424	2,704
繰延税金資産	174,702	147,391
その他	228,369	363,798
投資その他の資産合計	411,497	513,894
固定資産合計	3,527,828	4,028,576
資産合計	22,411,036	27,923,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,672,256	2,083,837
買掛金	504,260	448,788
1年内償還予定の社債	161,600	244,000
短期借入金	1 6,878,157	1 10,664,223
1年内返済予定の長期借入金	1 1,626,272	1 2,472,298
リース債務	95,491	44,500
未払法人税等	262,628	69,768
賞与引当金	191,122	132,728
役員賞与引当金	40,000	13,242
完成工事補償引当金	146,450	129,717
その他	730,169	676,300
流動負債合計	12,308,409	16,979,406
固定負債		
社債	332,000	468,000
長期借入金	1 2,945,371	1 3,233,658
リース債務	48,627	3,578
退職給付に係る負債	1,756	2,551
役員退職慰労引当金	147,853	154,348
資産除去債務	13,085	13,226
その他	655,900	706,141
固定負債合計	4,144,594	4,581,504
負債合計	16,453,004	21,560,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,112,906	5,472,823
自己株式	41,762	41,762
株主資本合計	5,635,225	5,995,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	315
その他の包括利益累計額合計	604	315
非支配株主持分	322,201	368,040
純資産合計	5,958,032	6,362,868
負債純資産合計	22,411,036	27,923,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	34,327,995	35,511,659
売上原価	2 29,577,846	2 31,079,936
売上総利益	4,750,149	4,431,722
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,630	130,890
給料及び手当	775,962	766,441
雑給	179,256	184,276
賞与引当金繰入額	141,053	62,914
役員賞与引当金繰入額	40,000	14,742
役員退職慰労引当金繰入額	9,753	6,995
販売手数料	548,708	601,836
広告宣伝費	569,174	465,700
完成工事補償引当金繰入額	81,374	38,451
その他	1,078,840	1,050,273
販売費及び一般管理費合計	3,533,753	3,322,522
営業利益	1,216,395	1,109,200
営業外収益		
受取利息	51	32
受取配当金	633	825
受取手数料	19,497	19,509
補助金収入	84,216	15,349
解約違約金収入	6,250	100
その他	32,933	35,545
営業外収益合計	143,582	71,363
営業外費用		
支払利息	239,592	289,202
社債発行費	2,569	4,890
資金調達費用	20,494	31,423
その他	19,498	47,727
営業外費用合計	282,155	373,244
経常利益	1,077,822	807,319
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,024
特別利益合計	-	29,024
特別損失		
固定資産除却損	1 11,122	1 2,349
特別損失合計	11,122	2,349
税金等調整前当期純利益	1,066,700	833,994
法人税、住民税及び事業税	334,755	225,940
法人税等調整額	10,997	27,310
法人税等合計	323,758	253,251
当期純利益	742,942	580,742
非支配株主に帰属する当期純利益	37,886	45,838
親会社株主に帰属する当期純利益	705,055	534,904

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	742,942	580,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	920
その他の包括利益合計	732	920
包括利益	742,209	579,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,323	533,984
非支配株主に係る包括利益	37,886	45,838

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	280,619	4,538,442	55,569	5,042,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			705,055		705,055
剰余金の配当			130,591		130,591
自己株式の処分		4,337		13,806	18,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,337	574,463	13,806	592,607
当期末残高	279,125	284,956	5,112,906	41,762	5,635,225

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	1,337	284,315	5,328,270
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				705,055
剰余金の配当				130,591
自己株式の処分				18,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732	732	37,886	37,153
当期変動額合計	732	732	37,886	629,761
当期末残高	604	604	322,201	5,958,032

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	5,112,906	41,762	5,635,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			534,904		534,904
剰余金の配当			174,986		174,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	359,917	-	359,917
当期末残高	279,125	284,956	5,472,823	41,762	5,995,143

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	604	604	322,201	5,958,032
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				534,904
剰余金の配当				174,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	920	920	45,838	44,918
当期変動額合計	920	920	45,838	404,835
当期末残高	315	315	368,040	6,362,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,700	833,994
減価償却費	440,015	483,713
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,528	16,732
賞与引当金の増減額(は減少)	39,765	58,394
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	26,757
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,753	6,495
受取利息及び受取配当金	684	857
支払利息	239,592	289,202
投資有価証券売却損益(は益)	-	29,024
売上債権の増減額(は増加)	7,007	138,129
たな卸資産の増減額(は増加)	2,120,354	5,017,903
前渡金の増減額(は増加)	116,760	84,604
未収入金の増減額(は増加)	13,088	8,615
仕入債務の増減額(は減少)	339,347	356,109
未成工事受入金の増減額(は減少)	84,797	13,147
未払金の増減額(は減少)	59,506	33,904
未払費用の増減額(は減少)	22,186	14,877
預り金の増減額(は減少)	3,860	19,210
補助金収入	84,216	15,349
その他	210,842	283,777
小計	391,480	2,990,293
利息及び配当金の受取額	684	857
補助金の受取額	84,216	15,349
利息の支払額	231,213	293,992
法人税等の支払額	217,669	416,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,461	3,684,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,198,286	960,377
無形固定資産の取得による支出	27,911	26,200
差入保証金の差入による支出	11,299	24,385
その他	52,871	17,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290,368	1,028,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,163,232	20,647,491
短期借入金の返済による支出	15,166,637	16,861,425
長期借入れによる収入	4,901,300	4,094,300
長期借入金の返済による支出	4,088,312	2,975,687
社債の発行による収入	197,225	395,109
社債の償還による支出	169,400	181,600
自己株式の売却による収入	18,144	-
リース債務の返済による支出	93,150	96,039
配当金の支払額	130,573	174,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631,828	4,847,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,002	133,737
現金及び現金同等物の期首残高	4,191,546	3,777,544
現金及び現金同等物の期末残高	3,777,544	3,911,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z m デザイン

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工にかかる是正工事の見込金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が117,739千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が104,531千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が13,208千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が13,208千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
販売用不動産	4,991,544千円	6,266,172千円
仕掛販売用不動産	3,413,249	5,636,366
商品及び製品	267,594	332,783
未成工事支出金	940,961	1,199,627
仕掛品	154,079	134,959
原材料	193,095	190,028
建物及び構築物	1,086,359	1,017,880
土地	289,700	315,700
計	11,336,584	15,093,517

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
短期借入金	6,014,643千円	8,653,160千円
1年内返済予定の長期借入金	785,182	1,503,799
長期借入金	1,827,638	1,775,625
計	8,627,465	11,932,584

2 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	245,992千円	296,611千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	438千円	1,957千円
機械装置及び運搬具	1,560	304
工具器具備品	-	88
リース資産	9,123	-
計	11,122	2,349

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
	26,422千円	47,549千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	732千円	920千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	732	920
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	732	920
その他の包括利益合計	732	920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	28,978	-	7,200	21,778

(注) 自己株式の株式数の減少7,200株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	130,591	90	2017年5月31日	2017年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	174,986	利益剰余金	120	2018年5月31日	2018年8月29日

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,778	-	-	21,778

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	174,986	120	2018年5月31日	2018年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	138,531	利益剰余金	95	2019年5月31日	2019年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	3,796,546千円	3,920,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,001	9,402
現金及び現金同等物	3,777,544	3,911,282

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金および買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金および社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

市場リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しては、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

前連結会計年度(2018年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,796,546	3,796,546	
資産計	3,796,546	3,796,546	
(1) 工事未払金	1,672,256	1,672,256	
(2) 短期借入金	6,878,157	6,878,157	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	493,600	493,336	263
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	4,571,644	4,571,596	47
負債計	13,615,658	13,615,347	311

当連結会計年度(2019年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,920,684	3,920,684	
資産計	3,920,684	3,920,684	
(1) 工事未払金	2,083,837	2,083,837	
(2) 短期借入金	10,664,223	10,664,223	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	712,000	711,811	188
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	5,705,956	5,705,943	12
負債計	19,166,017	19,165,816	201

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む。)、(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,796,546			

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,920,684			

3 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,878,157					
社債	161,600	152,000	120,000	60,000		
長期借入金	1,626,272	1,335,637	797,888	306,564	165,372	339,908
合計	8,666,030	1,487,637	917,888	366,564	165,372	339,908

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,664,223					
社債	244,000	212,000	156,000	60,000	40,000	
長期借入金	2,472,298	1,600,336	611,162	223,015	137,659	661,484
合計	13,380,522	1,812,336	767,162	283,015	177,659	661,484

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,624	3,019	604
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,624	3,019	604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,624	3,019	604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,704	3,019	315
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,704	3,019	315
合計		2,704	3,019	315

2 売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	33,824	29,024	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,824	29,024	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における当連結会計年度末現在の給付見込額は187,224千円であります。また、連結子会社1社は2010年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済事業団に加入するとともに、一部について退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,194千円	1,756千円
退職給付費用	731	795
退職給付の支払額	170	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,756	2,551

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,756千円	2,551千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,756	2,551
退職給付に係る負債	1,756	2,551
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,756	2,551

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度731千円 当連結会計年度795千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
税法上の繰越欠損金(注)	171,916千円	173,249千円
減損損失否認	19,897	18,804
未払賞与	73,762	53,480
減価償却超過額	106,732	97,289
役員退職慰労引当金繰入超過	45,243	47,230
完成工事補償引当金繰入超過	44,813	39,693
その他	38,357	43,654
繰延税金資産小計	500,724	473,402
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	166,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	136,393
評価性引当額小計	312,812	303,076
繰延税金資産合計	187,911	170,325
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,208	12,697
工事進行基準	-	10,236
繰延税金負債合計	13,208	22,933
繰延税金資産の純額	174,702	147,391

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	32,331	24,182	116,735	173,249
評価性引当額	-	-	-	32,331	24,182	110,169	166,683
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,566	6,566

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(2019年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM(アセットマネジメント)事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,543,441	1,791,149	2,744,696	33,079,286	1,248,709	34,327,995	-	34,327,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,494	20,300	21,795	97,286	119,081	119,081	-
計	28,543,441	1,792,643	2,764,996	33,101,081	1,345,995	34,447,077	119,081	34,327,995
セグメント利益(注)3	1,141,463	392,603	186,245	1,720,313	125,032	1,845,346	628,950	1,216,395
セグメント資産(注)4	16,261,473	1,910,834	478,371	18,650,680	102,564	18,753,245	3,657,791	22,411,036
その他の項目(注)5								
減価償却費	206,779	177,739	317	384,837	7,442	392,280	47,735	440,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092,144	269,322	-	1,361,466	5,202	1,366,669	1,423	1,368,093

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 628,950千円には、セグメント間取引消去34,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 663,864千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM(アセットマネジメント)事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,720,556	2,171,531	930,499	34,822,587	689,071	35,511,659	-	35,511,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,232	48,033	49,265	89,100	138,365	138,365	-
計	31,720,556	2,172,763	978,532	34,871,853	778,172	35,650,025	138,365	35,511,659
セグメント利益(注)3	1,155,457	494,280	28,069	1,677,806	56,304	1,734,111	624,911	1,109,200
セグメント資産(注)4	19,628,661	1,999,833	1,740,593	23,369,088	1,035,604	24,404,693	3,519,086	27,923,780
その他の項目(注)5								
減価償却費	271,955	187,650	561	460,168	5,067	465,235	18,477	483,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,774	69,950	-	591,724	286,679	878,404	3,719	882,124

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 624,911千円には、セグメント間取引消去25,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 649,978千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	3,864.86円	4,111.05円
1株当たり当期純利益金額	484.10円	366.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,958,032	6,362,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	322,201	368,040
(うち非支配株主持分(千円))	(322,201)	(368,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,635,830	5,994,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,458,222	1,458,222

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	705,055	534,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	705,055	534,904
期中平均株式数(株)	1,456,427	1,458,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第12回 無担保普通社債	2012年 3月26日	17,600 (17,600)	- (-)	0.88	無担保社債	2019年 3月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第15回 無担保普通社債	2016年 9月26日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	0.25	無担保社債	2019年 9月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第16回 無担保普通社債	2016年 12月26日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.39	無担保社債	2021年 12月24日
株式会社 ウッドフレンズ	第17回 無担保普通社債	2017年 9月26日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	0.26	無担保社債	2020年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第18回 無担保普通社債	2018年 1月26日	100,000 (20,000)	80,000 (40,000)	0.35	無担保社債	2021年 1月29日
株式会社 ウッドフレンズ	第19回 無担保普通社債	2018年 9月25日	- (-)	180,000 (40,000)	0.46	無担保社債	2023年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第20回 無担保普通社債	2019年 2月20日	- (-)	100,000 (20,000)	0.33	無担保社債	2024年 2月20日
株式会社 ウッドフレンズ	第21回 無担保普通社債	2019年 3月25日	- (-)	100,000 (32,000)	0.26	無担保社債	2022年 3月25日
合計			493,600 (161,600)	712,000 (244,000)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	244,000	212,000	156,000	60,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,878,157	10,664,223	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,626,272	2,472,298	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	95,491	44,500	3.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,945,371	3,233,658	1.47	2020年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48,627	3,578	3.67	2020年～2023年
合計	11,593,921	16,418,259		

- (注) 1 平均利率は、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率および残高に基づく加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,600,336	611,162	223,015	137,659
リース債務	2,391	548	639	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,189,945	15,603,206	24,348,487	35,511,659
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	86,066	373,492	522,972	833,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	31,315	207,466	307,249	534,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.47	142.27	210.70	366.82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.47	120.80	68.43	156.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,185	2,894,029
完成工事未収入金	5,922	233,181
売掛金	35,652	36,935
販売用不動産	1 6,381,191	1 8,369,800
仕掛販売用不動産	1 5,581,402	1 7,938,793
商品	4,019	6,467
未成工事支出金	1 1,415,181	1 2,022,758
原材料	24,652	48,201
前渡金	366,801	301,736
関係会社短期貸付金	200,000	180,000
その他	300,369	165,044
流動資産合計	17,283,378	22,196,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	997,745	1,147,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	187,906	232,256
建物(純額)	1 809,839	1 915,243
構築物	80,117	90,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,980	37,467
構築物(純額)	1 49,137	1 52,743
工具、器具及び備品	70,068	69,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,521	51,530
工具、器具及び備品(純額)	20,546	17,962
土地	1 289,700	1 401,105
リース資産	11,578	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,578	11,578
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	10,220	253,565
その他	3,382	7,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,156	2,881
その他(純額)	1,226	4,799
有形固定資産合計	1,180,669	1,645,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
無形固定資産		
商標権	130	71
ソフトウェア	64,306	56,619
ソフトウェア仮勘定	-	7,513
電話加入権	945	945
無形固定資産合計	65,382	65,149
投資その他の資産		
投資有価証券	8,424	2,704
関係会社株式	1 52,000	1 52,000
関係会社長期貸付金	541,194	583,386
長期前払費用	77,962	92,070
差入保証金	95,197	108,896
繰延税金資産	90,033	57,193
その他	2,040	2,172
投資その他の資産合計	866,852	898,422
固定資産合計	2,112,904	2,608,992
資産合計	19,396,282	24,805,941
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,999,908	2,580,191
買掛金	36,986	58,244
1年内償還予定の社債	161,600	244,000
短期借入金	1 6,412,643	1 10,043,660
1年内返済予定の長期借入金	1 1,394,982	1 2,132,367
未払金	429,889	268,107
未払費用	71,968	62,481
未払法人税等	223,289	14,281
未成工事受入金	72,580	85,728
前受金	8,398	14,049
預り金	14,919	34,854
賞与引当金	142,634	102,003
役員賞与引当金	40,000	13,242
完成工事補償引当金	146,450	129,717
その他	4,555	9,317
流動負債合計	11,160,806	15,792,246

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
固定負債		
社債	332,000	468,000
長期借入金	1,236,161	1,271,681
受入保証金	655,602	705,843
役員退職慰労引当金	147,853	154,348
資産除去債務	3,919	3,962
固定負債合計	3,505,536	4,042,835
負債合計	14,666,343	19,835,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	15,461	15,461
資本剰余金合計	284,956	284,956
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,956	28,796
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,937,277	3,180,277
その他利益剰余金合計	4,137,233	4,379,073
利益剰余金合計	4,207,015	4,448,855
自己株式	41,762	41,762
株主資本合計	4,729,334	4,971,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	315
評価・換算差額等合計	604	315
純資産合計	4,729,939	4,970,859
負債純資産合計	19,396,282	24,805,941

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	25,776,349	28,055,713
完成工事高	689,743	1,894,692
その他の売上高	4,347,259	2,484,238
売上高合計	30,813,352	32,434,643
売上原価		
分譲事業売上原価	22,707,670	25,183,729
完成工事原価	529,322	1,689,775
その他の売上原価	3,653,182	1,946,759
売上原価合計	26,890,176	28,820,264
売上総利益	3,923,176	3,614,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,450	95,340
給料及び手当	448,698	481,972
雑給	108,951	120,810
賞与引当金繰入額	117,796	56,258
役員賞与引当金繰入額	40,000	13,242
役員退職慰労引当金繰入額	9,753	6,995
販売手数料	811,076	842,440
広告宣伝費	556,027	466,965
租税公課	166,134	189,863
地代家賃	81,004	82,842
減価償却費	14,891	16,515
完成工事補償引当金繰入額	81,374	38,451
その他	458,426	429,781
販売費及び一般管理費合計	2,972,585	2,841,478
営業利益	950,591	772,900
営業外収益		
受取利息	18,204	17,742
受取配当金	11,603	10,796
受取手数料	37,291	34,128
受取保証料	5,563	6,805
補助金収入	44,696	12,627
解約違約金収入	3,216	100
その他	23,826	25,693
営業外収益合計	144,402	107,894
営業外費用		
支払利息	208,637	256,117
社債発行費	2,569	4,890
資金調達費用	20,494	30,586
その他	12,946	35,664
営業外費用合計	244,647	327,259
経常利益	850,345	553,536

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,024
特別利益合計	-	29,024
特別損失		
固定資産除却損	175	15
特別損失合計	175	15
税引前当期純利益	850,170	582,545
法人税、住民税及び事業税	247,607	132,878
法人税等調整額	9,277	32,840
法人税等合計	238,329	165,718
当期純利益	611,841	416,826

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)		第37期 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		13,277,253	58.5	14,932,040	59.3
材料費		1,302,902	5.7	1,345,040	5.3
外注費		7,481,521	32.9	8,222,464	32.6
経費		645,993	2.8	684,185	2.7
(うち人件費)		(333,555)	(1.5)	(368,612)	(1.5)
合計		22,707,670	100.0	25,183,729	100.0

(注) 原価計算の方法

- 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- 前事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に26,422千円含まれております。
- 当事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に22,994千円含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)		第37期 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		44,674	8.4	276,887	16.4
外注費		455,576	86.1	1,347,875	79.8
経費		29,071	5.5	65,013	3.8
(うち人件費)		(18,773)	(3.5)	(40,140)	(2.4)
合計		529,322	100.0	1,689,775	100.0

(注) 原価計算の方法

- 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)		第37期 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		2,091,559	57.3	1,036,083	53.2
建物原価		1,232,338	33.7	347,784	17.9
その他		329,285	9.0	563,084	28.9
合計		3,653,182	100.0	1,946,759	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	11,124	280,619	69,781	-	1,170,000	2,485,984	3,725,765
当期変動額									
当期純利益								611,841	611,841
剰余金の配当								130,591	130,591
自己株式の処分			4,337	4,337					
固定資産圧縮積立金の積立						31,019		31,019	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,062		1,062	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4,337	4,337	-	29,956	-	451,292	481,249
当期末残高	279,125	269,495	15,461	284,956	69,781	29,956	1,170,000	2,937,277	4,207,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,569	4,229,941	1,337	1,337	4,231,279
当期変動額					
当期純利益		611,841			611,841
剰余金の配当		130,591			130,591
自己株式の処分	13,806	18,144			18,144
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			732	732	732
当期変動額合計	13,806	499,393	732	732	498,660
当期末残高	41,762	4,729,334	604	604	4,729,939

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	15,461	284,956	69,781	29,956	1,170,000	2,937,277	4,207,015
当期変動額									
当期純利益								416,826	416,826
剰余金の配当								174,986	174,986
固定資産圧縮積立金の取崩						1,159		1,159	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,159	-	242,999	241,840
当期末残高	279,125	269,495	15,461	284,956	69,781	28,796	1,170,000	3,180,277	4,448,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,762	4,729,334	604	604	4,729,939
当期変動額					
当期純利益		416,826			416,826
剰余金の配当		174,986			174,986
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			920	920	920
当期変動額合計	-	241,840	920	920	240,920
当期末残高	41,762	4,971,174	315	315	4,970,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

(2) 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

耐用年数10年による定額法によっております。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是正工事にかかる見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が103,242千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が90,033千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が13,208千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が13,208千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
販売用不動産	4,991,544千円	6,266,172千円
仕掛販売用不動産	3,413,249	5,636,366
未成工事支出金	940,961	1,199,627
建物	746,348	712,985
構築物	37,517	40,097
土地	289,700	289,700
関係会社株式	7,000	7,000
計	10,426,322	14,151,949

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期借入金	5,814,643千円	8,253,160千円
1年内返済予定の長期借入金	678,516	1,391,712
長期借入金	1,505,972	1,552,297
計	7,999,131	11,197,169

2 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース会社に対するリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
株式会社フジプロパティ	10,000千円	-千円
株式会社フォレストノート	806,745	835,173
計	816,745	835,173

販売顧客の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	245,992千円	296,611千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

次の関係会社等について、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
株式会社フォレストノート	76,583千円	24,550千円
計	76,583	24,550

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
受取利息	18,192千円	17,732千円
受取配当金	11,000	10,000
受取手数料	36,122	32,857
受取保証料	5,563	6,805

(有価証券関係)

前事業年度(2018年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 5月31日)	当事業年度 (2019年 5月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式	174,262千円	174,262千円
減損損失否認	19,897	18,804
役員退職慰労引当金繰入超過	45,243	47,230
完成工事補償引当金繰入超過	44,813	39,693
未払賞与	50,152	35,872
その他	72,778	72,711
繰延税金資産小計	407,148	388,574
評価性引当額	303,905	308,447
繰延税金資産合計	103,242	80,126
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,208	12,697
工事進行基準	-	10,236
繰延税金負債小計	13,208	22,933
繰延税金資産の純額	90,033	57,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 5月31日)	当事業年度 (2019年 5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	1.2
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	0.3	0.8
所得拡大促進税制税額控除	2.5	3.7
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	28.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社愛知銀行	500 909
		株式会社十六銀行	400 1,795
計		900	2,704

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	997,745	151,168	1,416	1,147,499	232,256	45,766	915,243
構築物	80,117	10,093	-	90,210	37,467	6,486	52,743
工具、器具及び備品	70,068	3,518	4,094	69,492	51,530	6,087	17,962
土地	289,700	111,405	-	401,105	-	-	401,105
リース資産	11,578	-	-	11,578	11,578	-	-
建設仮勘定	10,220	253,565	10,220	253,565	-	-	253,565
その他	3,382	4,686	388	7,680	2,881	1,113	4,799
有形固定資産計	1,462,812	534,440	16,118	1,981,133	335,713	59,454	1,645,420
無形固定資産							
商標権	-	-	-	588	516	58	71
ソフトウェア	-	-	-	326,765	270,146	23,800	56,619
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	7,513	-	-	7,513
電話加入権	-	-	-	945	-	-	945
無形固定資産計	-	-	-	335,812	270,663	23,859	65,149
長期前払費用	93,459	16,685	5,315	104,830	12,760	2,577	92,070

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	岐阜工場	145,788千円
構築物	岐阜工場	10,093千円
建設仮勘定	HOTEL WOOD 高山	253,565千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

本社改装に伴い除却した固定資産

建物	1,416千円
----	---------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	142,634	102,003	142,634	-	102,003
役員賞与引当金	40,000	13,242	40,000	-	13,242
完成工事補償引当金	146,450	38,451	55,184	-	129,717
役員退職慰労引当金	147,853	6,995	500	-	154,348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日) 2018年8月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年8月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) 2018年10月10日東海財務局長に提出

第37期第2四半期 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) 2019年1月11日東海財務局長に提出

第37期第3四半期 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日) 2019年4月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年8月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年8月28日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの2019年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが2019年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月28日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2018年6月1日から2019年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。